

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社マイファーム 上場取引所 東
コード番号 5865 URL https://myfarm.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西辻 一真
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 佐伯 浩二 TEL (075) 746-6213
定時株主総会開催予定日 2024年11月29日 配当支払開始予定日 ー
発行者情報提出予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	1,356	△39.5	△1,033	-	△1,066	-	△1,263	-
2023年8月期	2,242	22.5	△1	-	△16	-	△97	-

(注) 包括利益 2024年8月期 △1,263百万円(-%) 2023年8月期 △97百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	△455.13	-	-	△46.2	△76.2
2023年8月期	△37.91	-	△30.7	△0.9	△0.1

(注) 1. 2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。2024年8月期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	2,440	△296	△12.2	△95.88
2023年8月期	2,174	367	16.9	136.27

(参考) 自己資本 2024年8月期 △296百万円 2023年8月期 367百万円

(注) 1. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	△24	△721	951	616
2023年8月期	△310	△576	828	411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期通期	3,830	182.5	33	-	10	-	3	-

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更
 新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期	3,095,000株	2023年8月期	2,695,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期	-株	2023年8月期	-株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	2,777,192株	2023年8月期	2,583,220株

（注）当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	1,311	△39.8	△1,027	-	△1,046	-	△1,244	-
2023年8月期	2,177	25.1	△1	-	△11	-	△92	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	△447.94	-
2023年8月期	△35.74	-

（注）1. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	2,255	△267	△11.9	△86.42
2023年8月期	1,873	376	20.1	139.72

（参考）自己資本 2024年8月期 △267百万円 2023年8月期 376百万円

（注）1. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の連結経営成績の概況	2
(2) 当期の連結財政状態の概況	3
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の連結経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響が沈静化し、社会経済活動の正常化が進む中で、雇用・所得環境の改善などから、景気は緩やかな回復傾向が継続いたしました。一方で、国際的な政治情勢の不安定化や資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇、世界的な金融引き締め、為替変動など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。このような環境下において、当社グループは各事業の成長と効率化に向けた施策を進めてまいりました。

こうした状況の下、当社グループは、厳しい事業環境下においても着実に利益を創出できる筋肉質な企業体質の確立に向け、各事業の立て直し、管理体制の強化及びコスト構造の改善等の施策に取り組んでまいりました。

その結果、体験農園事業においては、地方自治体と連携した市民農園の管理事業を拡大し、体験農園のノウハウを活用した多角化により安定した収益基盤を形成しています。今後の施策としては、利用料の改定とホームページのリニューアルを行い、さらなる収益性の改善を目指します。また、地域との連携を強化し、新たな市場の開拓を推進してまいります。農業教育事業では、天候不順の影響で複数の農場見学会が中止となり、対面かつ生産現場をよりリアルで感じていただく回数が減少し、生徒募集にも影響いたしました。この状況に対応するため、広告の強化による認知度向上や、法人・自治体との連携を通じて、入学者数の拡大に向けた対策を講じています。また、当社の持つ農業カリキュラムや多彩な講師陣を提供し、各都道府県の農業大学校や農業塾等を受託することで、リスクヘッジと事業拡大を図っています。

コンサルティング事業においては、主に企業や農業法人に対し、当社の複数の事業を連携させたサービスを提案し、農業参入や産地形成、研究開発等のコンサルティング業務と官公庁や地方自治体からの農業に関する補助金事業や市民農園の管理等を受託しております。国内案件は安定的に受注・運営されており、さらに海外案件の増加傾向にあり、順調に進展しています。当連結会計年度においては、農業コンサルティング事業における官公庁や地方自治体からの受託事業において、各受託事業における予算執行の進捗が想定通りに進まなかったため、当初の契約金額と受託事業ごとの実績に乖離が生じた結果、売上高が当初想定よりも大幅に減少しました。補助金事業における支援要件に対し、補助金交付対象者が想定より少なかったことが大きな要因として挙げられます。

通販事業においては、競合が多数ひしめき合う状態にあり、販売不振が続いていますが、事業の再構築に向けた取り組みの一環として、マレーシア産最高級ドリアンを販売する「ドリアンマニア」を立ち上げました。特に中国や東南アジアを中心とした在日外国人からの注文が増加しており、今後の成長が期待されます。また、法人向け卸流通や個人向け定期宅配事業の効率化も進め、収益性の改善に努めています。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,356,266 千円（前連結会計年度比 39.5%減）、営業損失 1,033,052 千円（前連結会計年度は営業損失 1,954 千円）、経常損失 1,066,037 千円（前連結会計年度は経常損失 16,913 千円）、親会社株主に帰属する当期純損失 1,263,994 千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失 97,942 千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

- ① ヒトユニット(農業体験・農業教育支援)：売上高 757,187 千円（前連結会計年度比 7.9%増）、セグメント損失 131,467 千円（前連結会計年度はセグメント損失 86,803 千円）

ヒトユニットでは、体験農園事業、農業教育事業などを実施しています。

体験農園事業においては、「野菜作りは楽しい」を広め、多くの人々が自産自消を楽しむ社会を作るため、全国に約 120 箇所の農園をこれまで展開してきました。当連結会計年度においては、体験農園の利用単価の向上が実現し、堅調な業績を維持しています。さらに、体験農園のノウハウを活かして、地方自治体が保有する市民農園や公園の管理業務を引き続き受託し、新たな市場の開拓を進めました。

農業教育事業に関しては、農業生産やアグリビジネスに参画を志す社会人に「農業の経営と技術」に関する学びを提供しており、全国的に新規就農者や農業関連分野の起業家を多数輩出しています。当連結会計年度においては、オンライン講義の整備が進んだことで競合が増加し、厳しい競争環境に直面しています。しかし、引き続き広告強化などを通じて市場認知を高め、事業の拡大を図っています。また、兵庫県丹波市で運営する全日制農業学校「農(みのり)の学校」は、事業開始から 5 年を迎え、兵庫県下で最多の新規就農者を輩出する学校として高い評価を得ています。その成果により、福島県南相馬市では「みらい農業学校」が今春に開校しました。

- ② モノユニット(流通事業)：売上高 436,172 千円（前連結会計年度比 18.7%減）、セグメント損失 236,351 千円（前連結会計年度はセグメント損失 32,450 千円）

モノユニットは、流通・小売事業を展開し、「自産自消のできる社会」において、自然の産物を丸ごと食べ、作物に感謝をする、という理念を具体化する事業です。特に、アグリイノベーション大学の卒業生や講師である生産者の農産物を中心に販売活動を行ってきました。

通販事業において、カタログ通販事業「やっちゃば倶楽部」は、同業他社の参入増加により市場が飽和状態となり、広告宣伝やウェブサイトの充実を図ったものの、事業拡大には至りませんでした。その結果、2024年3月末をもってカタログ通販事業を休止し、収益性の改善に向けた取り組みを進めました。しかしながら、個人向けの食材特別販売や定期宅配、法人向け卸流通事業については引き続き事業を継続し、事業全体の再構築を進めています。

また、新たに立ち上げた通販サイト「ドリアンマニア」では、マレーシア産最高級ドリアンを中心に販売しており、特に中国や東南アジアを中心とした在日外国人からの注文が増加しており、今後の成長が期待されています。

③ コトユニット(各種コンサルティング)：売上高 156,101 千円（前連結会計年度比 84.5%減）、セグメント損失 658,032 千円（前連結会計年度はセグメント利益 146,404 千円）

農業コンサルティング事業では、企業や農業法人に対し、当社全体の事業を連携させた複合的なサービスを提案し、農業参入や産地形成、研究開発等のコンサルティング業務を引き続き展開しています。当連結会計年度において、官公庁や地方自治体からの受託事業において契約内容等の見直しが発生したため、売上が前連結会計年度を大きく下回りましたが、産地育成やソーラーシェアリング等の既存案件の業務範囲の拡大により、収益力向上を目指しています。さらに、事業運営においてより高度なスキルが要求される案件の受注により、今後の収益改善が期待されます。生産事業では、茨城県や千葉県を拠点に、企業との契約栽培を進めています。栽培作物には生薬をはじめ、加工用トマトやさつまいもなど複数の農産物が含まれます。生産現場では、ナレッジの蓄積とモニタリングの効率化を図るため、クラウド上での作業実績の収集を進め、各圃場には遠隔監視カメラを設置するなど、農業DXの取り組みを強化しています。

(2) 当期の連結財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 265,649 千円増加し、2,440,564 千円となりました。これは、流動資産が 340,612 千円増加し 2,140,009 千円となり、固定資産が 78,048 千円減少し 293,273 千円となったことによるものです。

流動資産の主な増加は、預け金が 600,000 千円、現金及び預金が 204,902 千円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少は、長期貸付金が 64,363 千円減少したこと等により、投資その他の資産が 101,313 千円減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ 929,644 千円増加し、2,737,311 千円となりました。これは、流動負債が 861,778 千円増加し 1,822,964 千円となったこと及び固定負債が 67,866 千円増加し 914,346 千円となったことによるものです。

流動負債の主な増加は、契約負債が 501,402 千円増加したことによるものです。

固定負債の主な増加は、長期借入金が 72,717 千円増加したことによるものです。

純資産については、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ 300,000 千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失が 1,263,994 千円発生したことにより、663,994 千円減少し、296,746 千円の債務超過となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は 616,481 千円となり前連結会計年度末と比べ 204,900 千円の増加となりました。

営業活動による資金の減少は 24,644 千円（前連結会計年度は 310,522 千円の支出）となりました。主な理由は税金等調整前当期純損失の計上 1,249,344 千円によるものです。

投資活動による資金の減少は 721,521 千円（前連結会計年度は 576,448 千円の支出）となりました。主な理由は預け金の預入れによる支出 600,000 千円によるものです。

財務活動による資金の増加は 951,066 千円（前連結会計年度は 828,545 千円の収入）となりました。主な理由は株式の発行による収入 600,000 千円、長期借入れによる収入 362,884 千円によるものです。

(4) 今後の見通し

「1. 経営成績等の概況（1）当期の連結経営成績の概況」に上述した通り、新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響が沈静化し、社会経済活動の正常化が進む中で、農業分野における労働力不足や気候変動は引き続き課題となっており、これに対応するため、スマート農業やDX（デジタルトランスフォーメーション）の活用が重要視されています。また、消費者の健康志向や食品ロス削減への関心が高まっていることから、持続可能な農業とローカルな農産物の価値が見直されている状況です。官公庁や地方自治体も、農業労働力確保や地域の活性化を支援する施策を強化しており、当社グループの事業展開にとって有利な環境が整いつつあります。

また、当社グループの目指す「自産自消のできる社会」は、自然と触れる楽しさや面白さ、自然と共に生きそれを仕事にする素晴らしさ、その産物をまるごと食べ自然について「会話」し「感謝」すること、人が作物を育てるように人も自然に育てられていること等、これからの農業は人のお腹だけではなく、心も健

康も満たす農業へ転換しなければならないと考えております。そのため、農業の総合支援企業として体験農園事業や農業教育事業、農業コンサルティング事業、流通小売事業と展開し徐々に事業の分散を行い、収益基盤の安定化を図ってきましたが、今まで以上に安定的な収益構築を行っていく必要があると判断し、新規事業として農業者の健康をテーマとした新たな取組みとして、誰でも自宅で気軽に継続的に実施できる効果的な運動代替セルフケア EMS デバイスの販売に取り組み、売上の伸長を目指してまいります。

以上を総合的に勘案の上、当社グループの2025年8月期の業績見通しとしては、売上高3,830,918千円(当期比182.5%増)、営業利益33,115千円(当期は1,033,052千円の営業損失)、経常利益10,871千円(当期は1,066,037千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益3,759千円(当期は1,263,994千円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでいます。なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度に官公庁や地方自治体からの受託事業で契約内容等の見直しが発生した結果売上高が減少し、1,263,994千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そしてその結果296,746千円の債務超過になっており、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,581	723,483
売掛金及び契約資産	806,434	309,096
商品	12,710	12,857
前払費用	27,329	19,363
未収還付消費税等	115	7,834
預け金	404,530	1,004,530
その他	30,405	168,788
貸倒引当金	△710	△105,944
流動資産合計	1,799,397	2,140,009
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	-	74,532
建物附属設備(純額)	3,460	5,239
構築物(純額)	57,952	12,497
機械及び装置(純額)	3,194	2,256
車両運搬具(純額)	7,702	4,496
工具、器具及び備品(純額)	13,337	11,838
土地	-	39,690
建設仮勘定	4,500	-
有形固定資産合計	90,147	150,551
無形固定資産		
ソフトウェア	87,253	52,278
その他	2,340	176
無形固定資産合計	89,593	52,455
投資その他の資産		
投資有価証券	31,650	9,764
長期貸付金	202,913	138,550
繰延税金資産	6,954	-
その他	21,633	26,022
貸倒引当金	△71,570	△84,070
投資その他の資産合計	191,581	90,267
固定資産合計	371,322	293,273
繰延資産		
社債発行費	4,195	7,281
繰延資産合計	4,195	7,281
資産合計	2,174,914	2,440,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,904	13,008
短期借入金	462,662	606,641
1年内返済予定の長期借入金	166,838	165,208
1年内償還予定の社債	44,000	184,000
未払金	78,517	125,038
未払費用	52,786	89,029
未払法人税等	9,513	9,427
契約負債	96,988	598,391
賞与引当金	8,050	540
その他	21,925	31,680
流動負債合計	961,185	1,822,964
固定負債		
社債	239,000	235,000
長期借入金	603,152	675,870
長期未払金	4,327	3,476
固定負債合計	846,480	914,346
負債合計	1,807,666	2,737,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	197,500	497,500
資本剰余金	263,219	563,219
利益剰余金	△93,471	△1,357,466
株主資本合計	367,248	△296,746
純資産合計	367,248	△296,746
負債純資産合計	2,174,914	2,440,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,242,785	1,356,266
売上原価	1,072,270	1,193,340
売上総利益	1,170,515	162,925
販売費及び一般管理費	1,172,469	1,195,977
営業損失(△)	△1,954	△1,033,052
営業外収益		
受取利息	335	2,975
助成金収入	672	2,050
還付金	4,921	728
その他	586	497
営業外収益合計	6,515	6,252
営業外費用		
支払利息	14,240	32,954
為替差損	4,239	-
その他	2,995	6,282
営業外費用合計	21,475	39,237
経常損失(△)	△16,913	△1,066,037
特別損失		
貸倒引当金繰入額	37,900	106,883
投資有価証券評価損	-	21,885
減損損失	21,034	49,883
その他	-	4,655
特別損失合計	58,934	183,307
税金等調整前当期純損失(△)	△75,848	△1,249,344
法人税、住民税及び事業税	2,184	7,695
法人税等調整額	19,909	6,954
法人税等合計	22,094	14,650
当期純損失(△)	△97,942	△1,263,994
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△97,942	△1,263,994

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純損失(△)	△97,942	△1,263,994
包括利益	△97,942	△1,263,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△97,942	△1,263,994

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	165,719	4,470	270,190	270,190
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△97,942	△97,942	△97,942
新株の発行	97,500	97,500		195,000	195,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	—
当期変動額合計	97,500	97,500	△97,942	97,058	97,058
当期末残高	197,500	263,219	△93,471	367,248	367,248

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	197,500	263,219	△93,471	367,248	367,248
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,263,994	△1,263,994	△1,263,994
新株の発行	300,000	300,000		600,000	600,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	—
当期変動額合計	300,000	300,000	△1,263,994	△663,994	△663,994
当期末残高	497,500	563,219	△1,357,466	△296,746	△296,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△75,848	△1,249,344
減価償却費	55,990	48,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,381	117,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,550	△7,510
支払利息	14,240	32,954
減損損失	21,034	49,883
投資有価証券評価損	-	21,885
売上債権の増減額(△は増加)	△430,268	497,337
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,119	△8,536
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,041	△6,896
前受金の増減額(△は減少)	4,222	501,402
その他	103,367	11,214
小計	△293,489	8,845
利息及び配当金の受取額	258	1,366
利息の支払額	△14,222	△33,590
法人税等の支払額	△3,069	△1,763
法人税等の還付額	-	497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△310,522	△24,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107,000	-
有形固定資産の取得による支出	△7,507	△136,794
無形固定資産の取得による支出	△4,377	△2,820
貸付金の回収による収入	30,010	71,255
貸付けによる支出	△80,010	△40,000
預け金の預入れによる支出	△404,530	△600,000
その他	△3,032	△13,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576,448	△721,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	387,670	143,979
長期借入れによる収入	360,000	362,884
長期借入金の返済による支出	△147,125	△291,797
社債の発行による収入	70,000	200,000
社債の償還による支出	△37,000	△64,000
株式の発行による収入	195,000	600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,545	951,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,425	204,900
現金及び現金同等物の期首残高	470,006	411,581
現金及び現金同等物の期末残高	411,581	616,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度に官公庁や地方自治体からの受託事業で契約内容等の見直しが発生した結果売上高が減少し、1,263,994千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そしてその結果296,746千円の債務超過になっており、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していません。

当該状況を解消するため、当社は各事業におけるコストの見直しによる収益改善と第三者割当増資を計画しておりますが、未だ計画途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ヒトユニット」(農業体験・農業教育支援)、「モノユニット」(流通事業)及び「コトユニット」(コンサル・R&D)の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ヒトユニット」は、農業体験及び農業教育支援(アグリイノベーション大学校及び農(みのり)の学校運営)を行っております。「モノユニット」は、会員制宅配サービスやBtoB向けの卸売など流通事業を行っております。「コトユニット」は、農業技術開発支援、農業参入支援及び産地形成・拡大サポート等各種コンサルティングを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	ヒト ユニット	モノ ユニット	コト ユニット	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	686,825	536,707	1,007,424	2,230,956	11,828	2,242,785	—	2,242,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,000	—	—	15,000	1,112	16,112	△16,112	—
計	701,825	536,707	1,007,424	2,245,956	12,940	2,258,897	△16,112	2,242,785
セグメント利益又は損 失(△)	△86,803	△32,450	146,404	27,150	—	27,150	△29,104	△1,954
セグメント資産	157,014	265,177	977,536	1,399,729	249,071	1,648,800	526,114	2,174,914
セグメント負債	104,052	19,772	419,181	543,006	39,492	582,499	1,225,166	1,807,666
その他の項目								
減価償却費	25,382	26,607	3,571	55,560	430	55,990	—	55,990
減損損失	21,034	—	—	21,034	—	21,034	—	21,034

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△29,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額526,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (4) セグメント負債の調整額1,225,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない社債及び借入金等であります。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	ヒト ユニット	モノ ユニット	コト ユニット	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	757,187	436,172	156,101	1,349,460	6,805	1,356,266	—	1,356,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	757,187	436,172	156,101	1,349,460	6,805	1,356,266	—	1,356,266
セグメント損失(△)	△131,467	△236,351	△658,032	△1,025,851	—	△1,025,851	△7,200	△1,033,052
セグメント資産	105,045	948,304	487,888	1,541,238	128,303	1,669,541	771,022	2,440,564
セグメント負債	137,339	330,610	455,163	923,113	138,051	1,061,164	1,676,146	2,737,311
その他の項目								
減価償却費	18,113	26,644	3,462	48,220	500	48,721	—	48,721
減損損失	40,418	9,464	—	49,883	—	49,883	—	49,883

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△7,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額771,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (4) セグメント負債の調整額1,676,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない社債及び借入金等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	136.27円	△95.88円
1株当たり当期純損失(△)	△37.91円	△455.13円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。当連結会計年度については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産額を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△97,942	△1,263,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△97,942	△1,263,994
普通株式の期中平均株式数(株)	2,583,220	2,777,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数350個 普通株式35,000株 第6回新株予約権 新株予約権の数500個 普通株式50,000株 第7回新株予約権 新株予約権の数350個 普通株式35,000株 第8回新株予約権 新株予約権の数1,950個 普通株式19,500株 第9回新株予約権 新株予約権の数300個 普通株式3,000株	第3回新株予約権 新株予約権の数350個 普通株式35,000株 第6回新株予約権 新株予約権の数500個 普通株式50,000株 第7回新株予約権 新株予約権の数350個 普通株式35,000株 第8回新株予約権 新株予約権の数1,950個 普通株式19,500株 第9回新株予約権 新株予約権の数300個 普通株式3,000株

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会で、新たに子会社を設立することを決議し、2024年9月24日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、「自産自消のある社会をつくる」というビジョンの下、これまで事業を展開してまいりました。その結果、社会において一定の広がりを感じつつも、さらにその先にある「人々の健康」を中心とした社会の実現を目指す段階に入りました。このたび、健康にフォーカスした事業の展開を目的とし、新たに子会社を設立する運びとなりました。

健康には身体的健康と精神的健康の両方が重要であると考えており、まずは身体的健康を支える事業を2024年秋から開始いたします。この子会社設立により、我々のビジョンをさらに具現化し、より多くの人々が健康で豊かな生活を送る社会の実現に貢献してまいります。米国における当社製品の研究開発及び事業化、将来のパートナー探索等の現地活動を強化することを目的として設立いたします。

2. 子会社の概要

(1) 名称	株式会社プレファーマ
(2) 所在地	東京都港区芝4-5-8池藤ビル3階 まつみレディースクリニック内
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 昌彦
(4) 事業内容	EMS販売事業(身体的健康)、漢方・農作物由来のサプリメントの提供
(5) 資本金	3,000万円
(6) 設立年月日	2024年9月24日
(7) 決算期	8月
(8) 出資者及び比率	当社 100%